

復興まちづくり推進員を介した地域コミュニティ再生

Regional Community Revival through Town Recovery Promoters

鈴木孝男

Takao Suzuki

宮城大学事業構想学部助教 / 1971年生まれ。東北工業大学大学院修了。農村計画。特定非営利活動法人まちづくり政策フォーラム代表理事、東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会幹事。共著に『地域コミュニティの再生と協働のまちづくり』『地域コミュニティの支援戦略』『協働で地域づくりを「変える」「つなぐ」「活かす』』ほか

地域コミュニティ再生に向けて

東北の豊かな農山漁村の文化を絶やさないためにも、地域コミュニティの解体はあってはならないと考える。過去の震災の経験から、地域コミュニティの絆を引き継いで復興していかなければ、簡単に人々は地域から離れてしまうことをわれわれは学んでいる。仮に高台に移ったとしても今までのようにみんなで一緒に暮らしていくことを前提に復興の姿を描いていくことが大事なのではないだろうか。

地域コミュニティを再建していくためには、まずはお互いの考えや想いを共有していく場が必要である。「被災体験をお互いに語り合うことで気持ちの整理がついてくる」「新しい町をつくるのだから、想いをたくさん集めておくことが大事なのではないか」……12月に南三陸町で行われた「復興てらこ屋」でもこうした声が聞かれる。

しかし、これまで当たり前のようにできていた「集まって話し合う」ことが今は簡単にできない。被災前の地域コミュニティの住民は各地の仮設住宅にバラバラに避難し、在宅避難、市町外への避難者が多いこともこの状況に拍車をかけている。このような困難を乗り越えて復興

まちづくりを推進していくためには、被災コミュニティに寄り添うサポート役が必要である。

被災前の地域コミュニティに寄り添う復興まちづくり推進員

宮城県では、被災前のコミュニティ再生を目的に、「復興まちづくり推進員(以下、推進員)」を設置する事業を実施している(図1)。この取組みは、中越大震災から3年後に設置された地域復興支援員の制度を参考にし、8月から南三陸町4名、東松島市4名の推進員をモデル的に導入している。さらに、東松島市には3名の推進員がJICAの支援によって設置されている(図2)。推進員の導入は、宮城県震災復興・企画部地域復興支援課、東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会、宮城大学地域連携センターによって企画・推進されており、東北活性化研究センターと中越防災安全推進機構の協力も受けている。設置後5カ月間で、南三陸町では仮設住宅の入居者マップの製作、従前の地域コミュニティ活動の支援(志津川、歌津等)、復興てらこ屋(図3)を行っている。東松島市では、市が主催した地区懇談会(図4)のファシリテーターと参加者全員から寄せられたコメントの整理を担当し、「お茶飲み会」を定期的に開催して被災者ニーズの吸い上げを行っている。また、外部専門家の協力を得ながら、中越視察や活動の共有・振り返り等の全体研修も重ねてきた(図5・6)。

地域コミュニティのつながり再生

今後の推進員の活動としては、被災者の合意形成の促進と地域が動き出すサポート体制の構築を視野に入れ、被災者ニーズに基づいた学習交流会の実施を検討している。前述したとおり、南三陸町では復興てらこ屋が開催され、復興まちづくりにつながる地域コミュニティを対象とする話し合いの場づくりに取りかかり始めている。少しでも被災者の不安を解消できるように、みんなで知恵を出し合っていく場を育てていく見通しである。

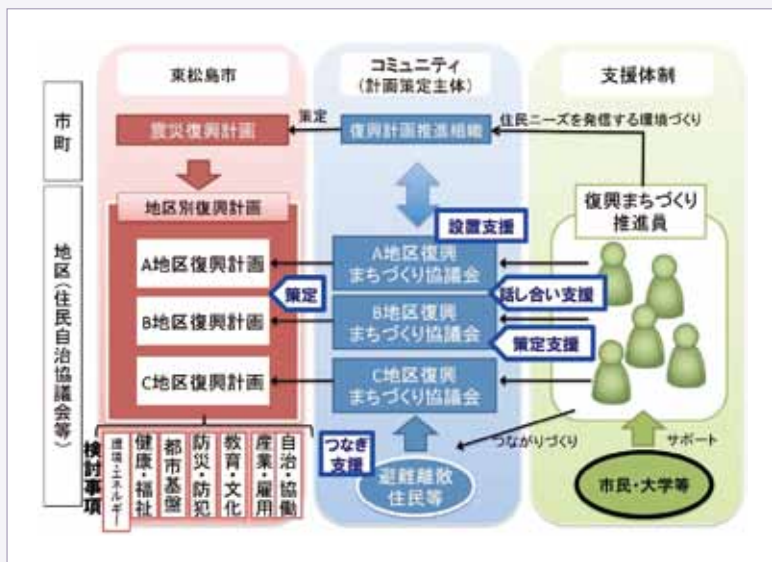


図1 | 東松島市における復興まちづくり推進員の役割[筆者作成]



図2 | 2011年度の復興まちづくり推進員
[筆者作成]



図3 | 南三陸町での復興てらこ屋の様子
[撮影：高田篤]



図4 | 復興まちづくり推進員がファシリテーターを担った東松島市野蒜地区懇談会の様子
[撮影：鈴木孝男]



図5 | 復興まちづくり推進員の研修の様子(その1)
[撮影：高田篤]



図6 | 復興まちづくり推進員の研修の様子(その2)
[撮影：高田篤]



2012年1月の復興てらこ屋では、「漬け物を食べてみんなの声を聞き取る会」を企画している。このアイデアは中越防災安全推進機構の稲垣氏や石塚氏らから伝授してもらった。復興ノウハウを先行被災地から受け取っていく役割が推進員自身によって見出され始めている。まずは、地域コミュニティのつながりを再生することが直近の作業になるだろう。

変化が求められる合意形成の仕組み

被災自治体では、震災復興計画の策定が進められているが、住民レベルの議論が不十分で将来に対する不安が募っている。復興てらこ屋でも、「座談会形式の懇談会がないのが復興への最大の障害だ」「復興に対して自分たちができることは何かを話し合う場が必要である」という声が聞かれた。住民参加は地域づくりの前提であり、復興まちづくりにおいても行政だけでなく住民自身が関

与できる協働の体制を構築していく必要がある。

今後人口が流出し地域の担い手不足が深刻化すると想定されるなかで、家長が中心となり意志決定してきたこれまでの世帯参加による自治構造を見改め、若者や女性が参加できる「復興まちづくり協議会」を設置し、地域の総意を取りまとめていく体制づくりも重要な視点となる。

地域コミュニティと行政の橋渡し役としての推進員の役割

阪神・淡路大震災の復興では、適切な時期に正しい情報が被災者に提供されれば、住民は自主的に話し合いを進め復興まちづくりが展開されたという。現段階の東日本大震災の復興では、議論の内容は土地利用と住宅再建の話ばかりである。小規模でも認められる集団移転の促進は、被災前のコミュニティを分断しかねない手法的な課題を孕んでいる。また、住宅展示場や新興住宅地のような風景が沿岸部の各地に形成されてしまうのではと懸念される。復興まちづくりは、暮らしのトータルデザインを考えるべきで、住民に対して幅広い情報提供が求められる。

東松島市では、復興計画を推進していくために、小学校区単位での地区別復興計画を策定する方針を出している。しかしながら、地域コミュニティと行政の双方ともが日々の生活や仕事に追われており、推進のための人手が圧倒的に足りないため、双方の橋渡し役として推進員に期待が寄せられている。また、行政ニーズに応える専門家はいるが、住民ニーズに応える専門家が少ないため、地域コミュニティと専門家をつなぐ役割についても推進員が担えないか検討されている。

復興まちづくり推進センターによる後方支援の強化

しかし、今回の被災規模の大きさからして、わずか11人の推進員体制では住民ニーズに添えていくことに限界がある。住民ニーズに応じた増員と継続的に下支えしていく中間支援組織「復興まちづくり推進センター(仮称)」の設置について検討が進められている。地域コミュニティの再生は被災市町を越えた広域の課題である。それゆえ、推進員の継続および復興まちづくり推進センターの設置については、県の積極的な関与を期待したい。

恵まれた風土に囲まれた環境で過ごす不自由のない暮らしを実現していく復興に想いを馳せる。そんな場への参加から、住民一人ひとりが復興のプレイヤーとなって復興を成し遂げていく意識と動きが形成されるはずと、地域コミュニティの力を信じている。